

2019年6月27日

各 位

JX金属株式会社

「2040年JX金属グループ長期ビジョン」の策定について
—先端素材で社会の発展と革新に貢献するグローバル企業を目指して—

JX金属株式会社（社長：村山 誠一）は、今般、「2040年JX金属グループ長期ビジョン」（以下、「本ビジョン」）を策定いたしましたので、お知らせいたします。

現在、アジア等新興国の経済成長とそれに伴う中間層の増大による資源不足、少子高齢化や産業空洞化等による国内市場の縮小など、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変容しております。このような中で、IT、モビリティをはじめとする各産業でデジタルデータの活用が進展し、先端素材に対するニーズがさらに拡大していくことが見込まれています。

こうした状況を受けて、今般策定した本ビジョンでは、私たちが長年培ってきた技術や知見を活かし、高付加価値な製品・技術を提供する「技術立脚型企业」としての成長を目指すことにより、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の実現に貢献していくこととし、そのための基本方針として、以下を定めています。

- ・技術による差別化をキーワードに、当社各事業を「フォーカス事業」と「ベース事業」のいずれかに位置付け、フォーカス事業を成長戦略のコアとするとともに、ベース事業が組織基盤を支える
- ・先端素材に不可欠な素材として銅とともにレアメタルも中心ドメインと位置付ける
- ・新規事業の創出に向け、外部リソースを活用する共創型の開発体制とする
- ・キャリアパスの抜本的見直しなど、技術立脚型経営に向けた組織構築・人材育成を行っていく

今後、当社グループは、本ビジョンで定める基本方針に基づき、グループ一体となって事業活動を推進し、先端素材の提案・提供を通じて社会の持続可能な発展と革新に貢献してまいります。

以 上

<添付資料>

「2040年JX金属グループ長期ビジョン」

2040年 JX金属グループ長期ビジョン

～ 先端素材で社会の発展と革新に貢献するグローバル企業を目指して ～

2019年6月27日



JX金属株式会社

1. 背景 – 社会トレンドの変容 –

- ✓ 当社グループの事業環境を取り巻く社会トレンドは大きく変容
- ✓ グローバル企業にとって、SDGsを始めとする国際的な開発目標への取組みも必須

注目すべき社会トレンド

① 中間層拡大による資源不足・枯渇の深刻化

中間層の増加に伴い、消費される資源量も増加。良質・安価な資源は獲得競争の対象となり、資源不足・枯渇や地域的な偏在が深刻化。

② 国内市場の縮小／新興国・アジアを中心に持続可能な成長が課題に

少子高齢化・産業空洞化等により国内市場は縮小。経済成長の中心はアジア等新興国にシフトするが、新興国でも顕在化し始めている環境問題への対応が持続可能な成長に向けての重要課題。

③ 先端素材に対するニーズの拡大

持続可能な社会の実現に向けて、IT、モビリティに加えて、ヘルスケア、エネルギー、建築など様々な産業でデジタルデータの活用が進展し、当該分野に用いられる先端素材のニーズがさらに拡大。

SDGsへの対応

SDGs : 2015年9月に国連サミットで採択された「2030年までの持続可能な世界を実現するための開発目標」

持続可能な社会の実現に向け、様々な産業や分野で先端素材のニーズが拡大



- 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11. 住み続けられるまちづくりを
- 12. つくる責任つかう責任

2. 社会トレンドを踏まえた将来的な見立て

社会トレンドの変容は、上流・中流・下流の各事業展開においてリスクや課題を生じさせる一方で新たなチャンスも期待できる

上流 (資源)

- ・需要逼迫による高収益が期待される
- ・収益性を左右する金属価格の変動幅が大
- ・優良鉱石の減少、環境規制強化など → 開発リスク上昇

中流 (製錬、リサイクル)

- ・受託製錬業の収益構造自体は比較的安定
- ・資源減少やアジア企業との競争激化で将来的には不透明
- ・新興国においては、既存技術を活用した環境対策やリサイクル対応へのニーズ(ビジネス機会) 発生が期待される

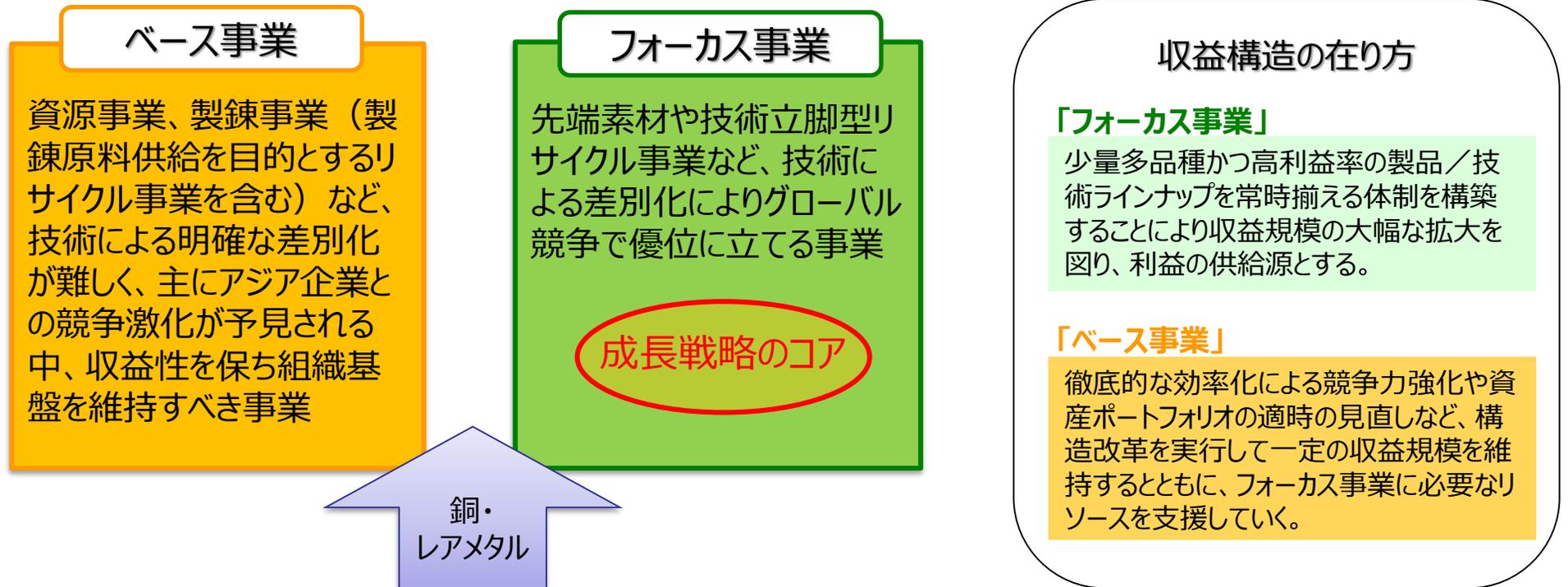
下流 (機能材料、 薄膜材料等)

- ・先端素材などの分野で技術の差別化・市場創造を行い、グローバルニッチトップのポジションを確保できれば高収益
- ・製品のライフサイクルは短期化傾向にあり、製品開発のリードタイムの長期化や代替素材登場、景気悪化などによる市場消失リスクあり

3. 基本方針 – 長期ビジョン –

「装置産業型企业」から「技術立脚型企业」へ轉身し、激化する国際競争の中にあっても高収益体質を実現するとともに、SDGsで目指す持続可能な社会の実現に貢献する

- 技術による差別化をキーワードに、各事業を収益拡大を目指す「フォーカス事業」と組織基盤を支えるための「ベース事業」のいずれかに位置づける
- 先端素材に不可欠な素材として銅とともにレアメタルも中心ドメインと位置づける



4. 新規事業創出に向けた施策

「フォーカス事業」における収益規模の大幅な拡大には、既存事業の強化に加え、技術立脚型新規事業を不断に創出する体制の構築が不可欠

① 外部リソースの積極的な活用

基礎研究から事業化に至る確率のごくわずか、かつ多大な時間を要するため、外部リソースを従前以上に積極的に活用し、共創型の開発体制によって事業化の確率向上、開発期間の短縮を図る。

例：大学・研究機関等との共同研究、オープンイノベーションやコーポレートベンチャーキャピタルの活用、他社との事業提携やM & A など

② 技術立脚型経営に向けた組織構築・人材育成

迅速な意思決定や高度人材の積極活用等を可能とする「フレキシブルな組織体制」の構築に取り組むとともに、それら組織を運用する付加価値創出型人材の確保・育成を進める。

例：技術系人材の大幅拡充、組織文化の変革、キャリアパスの抜本的見直し、グローバル経営体制の確立
など

